



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 山下医科器械株式会社
 コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山下 尚登
 (氏名) 伊藤 秀憲
 配当支払開始予定日

TEL 092-726-8200
 平成28年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	51,615	2.6	584	8.6	635	3.1	332	△7.5
27年5月期	50,310	△1.4	538	△35.7	616	△25.4	359	△35.1

(注) 包括利益 28年5月期 309百万円 (△33.4%) 27年5月期 464百万円 (△14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	131.46	—	5.6	3.4	1.1
27年5月期	140.68	—	6.3	3.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 △28百万円 27年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	18,725	5,993	32.0	2,391.34
27年5月期	18,383	5,877	32.0	2,302.20

(参考) 自己資本 28年5月期 5,991百万円 27年5月期 5,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	276	△506	△193	3,544
27年5月期	△464	△573	△142	3,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	43.00	43.00	109	30.6	1.9
28年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	125	38.0	2.1
29年5月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		30.7	

(注) 28年5月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	6.0	148	△23.4	178	△20.5	92	△31.6	36.84
通期	54,695	6.0	418	△28.5	488	△23.1	285	△14.1	113.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※詳細は【添付資料】18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	2,553,000 株	27年5月期	2,553,000 株
② 期末自己株式数	28年5月期	47,484 株	27年5月期	984 株
③ 期中平均株式数	28年5月期	2,527,368 株	27年5月期	2,552,029 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	51,338	2.5	586	9.8	669	9.5	334	△6.2
27年5月期	50,086	△1.5	534	△35.8	611	△26.6	357	△36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	132.52	—
27年5月期	139.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	18,664	6,081	32.6	2,427.28
27年5月期	18,322	5,845	31.9	2,290.40

(参考) 自己資本 28年5月期 6,081百万円 27年5月期 5,845百万円

2. 平成29年 5月期の個別業績予想(平成28年 6月 1日～平成29年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,948	6.4	192	△21.0	105	△30.1	42.08
通期	54,575	6.3	487	△27.2	290	△13.2	116.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、円安・原油安に伴う輸出・生産の改善等による企業業績改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、期間の後半には、中国経済の減速をはじめとした海外経済の不確実性の高まりと、それに伴う金融資本市場の変動の影響により、景気の先行きに不透明感が強まり、不安定な状況となりました。

医療業界におきましては、地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・連携、効率的で質の高い医療の実現等の基本方針に基づき、平成28年度診療報酬改定が行われ、医療材料の改定率については0.11%の引き下げとなりました。また、平成28年度政府予算では、安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保に加え、重複頻回受診者への訪問指導、予防・健康管理の推進や地域医療確保対策、及び医療情報の電子化促進等の施策に対し重点的な予算配分がなされております。これに先立ち平成27年9月に成立した改正医療法においては、複数の医療法人を一体運営する「地域医療連携推進法人」制度が創設され、地域医療機関の機能再編を促進させるものとされております。

当医療機器業界におきましては、病院機能の分化促進や地域包括ケアシステム等の在宅医療政策推進を背景に、地域医療機関の経営環境が変化しており、これに伴い経営改善やコスト削減への提案力が従来以上に要請されるなど、業者間の競争がより激化しております。

このような状況の中、当社グループでは、既存取引先との関係強化や、新規取引先の開拓に注力してまいりました。基盤事業であるSPD事業におきましては、医療機関における消耗品管理の効率化やコスト削減提案等を進めるなど、医療機関に対する経営支援強化に取り組み、付加価値の増大を図ってまいりました。また、物流機能の強化のため、現在、長崎県諫早市に長崎TMSセンター（平成28年9月稼働予定）の稼働準備を進めており、稼働後は鳥栖物流センターと連携して、物流サービスのより一層の向上を図ってまいります。

これらに加え、当期は、今後拡大が見込まれる医療IT分野における需要を取り込むため、「MIT推進部」を新設し、医療ITメーカーとの合弁会社とも連携しながら、電子カルテ等の販売推進を図ってまいりました。また、米国の医療機器開発企業や国内の介護製品開発企業等の新興企業への出資を行うなど、将来的な製品分野の拡充に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、516億15百万円（前年同期比2.6%増）となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は5億84百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は6億35百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、元社員に対する損害賠償請求権確定による法人税等の増加により3億32百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、大型の新築移転案件等に伴う超音波診断装置や手術室映像システム等の医療機器備品や、回診用X線撮影装置等の画像診断機器の売上増加により102億1百万円（前年同期比1.8%増）となりました。一般消耗品分野では、急性期医療機関の購買量増加等による医療機器消耗品の売上増加により192億66百万円（前年同期比2.9%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や、IVE等の内視鏡処置用医療材料の売上増加により134億13百万円（前年同期比3.4%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、手術顕微鏡やレーザー光凝固装置等の眼科備品の売上増加により65億90百万円（前年同期比2.3%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等の減少により17億93百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は512億64百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は12億21百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間		当連結会計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	10,019	20.0	10,201	19.9	182	101.8
一般消耗品分野	18,722	37.5	19,266	37.5	544	102.9
低侵襲治療分野	12,970	25.9	13,413	26.2	442	103.4
専門分野	6,443	12.9	6,590	12.9	146	102.3
情報・サービス分野	1,862	3.7	1,793	3.5	△68	96.3
小計	50,017	100.0	51,264	100.0	1,246	102.5

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は74百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期比285.6%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の医療業界におきましては、高齢化に伴うニーズに対応する医療・介護提供体制の新しいモデルの実現に向け、病院完結型の「治す医療」から病院・施設の枠を超えた地域完結型の「治し、支える医療」への転換が進められようとしています。今後、地域包括ケアシステムの推進により、医療機関における病床再編や患者の在宅復帰への取り組みが促進されるなど、当社グループの主要な取引先である急性期医療を担う地域中核病院の経営にも、その影響が広がるものと予想されます。

当医療機器業界におきましては、診療報酬改定による汎用医療材料の価格低下や、病床再編に伴う市場成長の減速が見込まれる等、市場環境は厳しさを増しており、今後業界再編等の動きが活発化することも想定されます。

このような状況の中、当社グループは、医療機関に対し、コスト削減や高付加価値サービスの提案を積極的に行うと共に、長崎TMSセンター開設による物流体制の強化により、迅速かつ安定した物流サービスを提供し、基盤事業であるSPD事業の拡大を図ってまいります。

また、病床機能の分化・連携や在宅医療・在宅介護の推進により、今後の需要増加が見込まれる介護分野での事業展開を図るため、「ヘルスケア事業推進部」を新設いたします。同部署では今後、当社グループが出資しております国内の新興企業が開発する、介護関連製品の取扱い等を予定しております。さらに、医療IT分野につきましては、電子カルテ等の普及拡大が見込まれることから、平成27年度に新設した「MIT推進部」を強化して、シェア拡大を図ってまいります。この他、整形分野における子会社事業の強化、循環器事業の拡大、医療モール事業の収益向上等に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期（平成29年5月期）におきましては、増収を予想しておりますが、利益面につきましては、新物流センター設立に伴う先行費用（人件費、リース料、減価償却費等）の発生や、営業人員増加による人件費の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ減益を予想しております。これらの結果、次期の売上高は546億95百万円、営業利益4億18百万円、経常利益4億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億85百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、187億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億41百万円増加いたしました。流動資産は、主に有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べて9億40百万円減少し、140億74百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて12億82百万円増加し、46億50百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べて2億25百万円増加し、127億31百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億16百万円増加し、59億93百万円となり、自己資本比率は32.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億76百万円増加し、投資活動により5億6百万円減少し、財務活動により1億93百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から4億22百万円減少し、当連結会計年度末残高は35億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は2億76百万円（前年同期は4億64百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、棚卸資産の減少1億43百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は5億6百万円（前年同期は5億73百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出12億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は1億93百万円（前年同期は1億42百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、株主配当金1億10百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期
自己資本比率	29.3	30.3	30.1	32.0	32.0
時価ベースの自己資本比率	15.0	29.7	25.5	27.2	23.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	861.77	68.23	817.81	—	111.87

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。配当水準として基本的に連結配当性向30%を基準としております。

また、おかげさまで当社は、本年8月に創業90周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、普通配当1株当たり40円とし、さらに、創業90周年記念配当として10円を加え、期末配当として1株当たり50円とさせていただきます。

また、次期（平成29年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり35円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の環境の変化に対応し企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開に有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 特定の物流拠点への集中について

当社グループは、佐賀県鳥栖市に物流センターを設置し、回転率の高い医療用一般消耗品を一元管理するとともに、仕入業務の大部分を同センターに集約しておりますが、火災等の災害により同センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転が完了するまでの間、販売活動に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本年9月の長崎TMSセンター稼働後は、両センターが物流機能を相互に補完し合う体制を整え、災害発生時のリスク分散・軽減を図ってまいります。

② 法的規制等について

医療機器は、患者の生命及び健康に影響を及ぼす可能性があるため、品質の適正な保持、医療現場における正しい方法での使用が求められることから、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」）において、製造から販売に至る各流通過程での遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器を含むあらゆる医療機器を取り扱う企業として、全ての事業所毎に、医薬品医療機器等法に基づく高度管理医療機器等販売業・貸与業を取得しておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）の実施要件等、同法が求める各種要件を充足できなくなった場合、当該事業所は、その許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬および医療ガス等の販売については、医薬品医療機器等法に基づく医薬品販売業許可、医療廃棄物収集運搬の請負については、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業許可および特別管理産業廃棄物収集運搬業許可、医療ガス配管工事請負、手術室・病室等の設備工事請負については、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、各法が定める要件を充足できなくなった場合、当該事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を取得しておりますが、品質および安全管理体制等の要件を充足できなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

③ 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、主に個人販売先ならびに従業員の個人情報であります。患者情報を取り扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報の取り扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、個人情報保護法に即した適切な対応に努めております。

しかしながら、同法に違反する事案が発生した場合、損害賠償請求訴訟や取引先との取引停止等が発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的に改定がなされております。このような診療報酬改定により特定の医療材料公定価格（償還価格）が引き下げられた場合は、販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、医業経営により一層寄与する提案営業活動を強化するとともに、仕入先の見直し等の合理化に努めてまいります。医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社（株式会社イーピーメディック）が行っております整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合や、自社開発製品の欠陥について製造物責任を負う場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品の不良・瑕疵、設置・調整の不良等があった場合、医療事故の要因となる可能性があります。また、営業活動中の仕様説明や納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件の変更など、取扱商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。

当社グループは、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ M&A等について

当社グループは、多様化する医療業界に対応するため、当社グループ以外の会社との業務提携、合併および買収等（以下、「M&A等」）を企画・実施することがあります。M&A等の実施にあたっては、事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、相乗効果を最大にするよう経営努力を行います。しかし、M&A等実施後に、対象会社との経営方針のすり合わせや業務部門における各種システムおよび制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想どおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M&A等にかかる費用等が、一時的に当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

⑧ 保有固定資産の減損損失について

当社グループは、事業活動上、土地・建物をはじめとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損損失が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

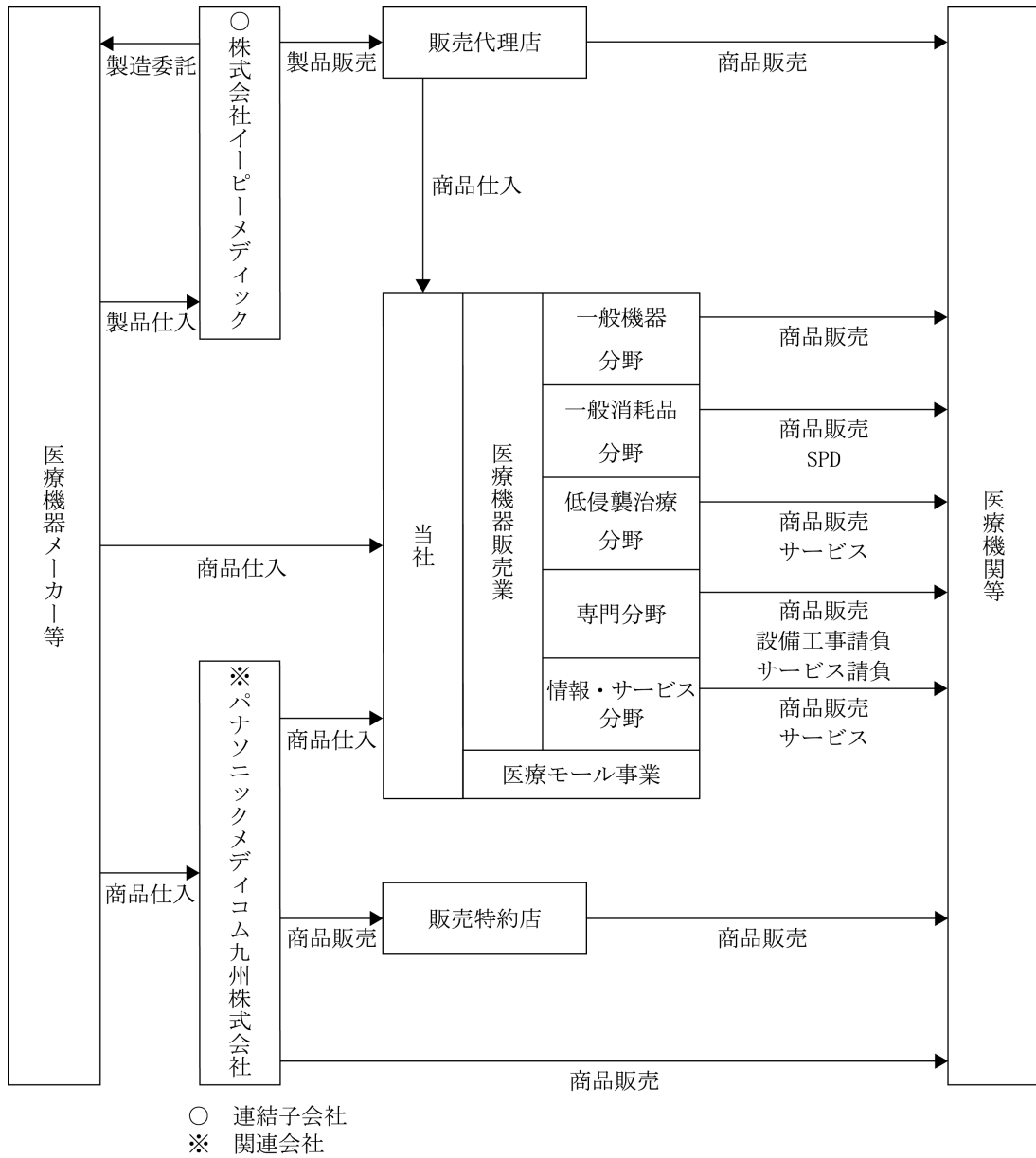
⑨ 投資有価証券の評価損について

当社グループは、主に取引先との関係維持のための株式保有および事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後も行う可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落あるいは投資先企業の業績が著しく低迷した等の場合、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（山下医科器械株式会社）、連結子会社（株式会社イーピーメディック）及び関連会社（パナソニックメディコム九州株式会社）の計3社で構成されております。

当社グループは、主にメーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。また、株式会社イーピーメディックでは海外メーカーに製造を委託した自社開発製品を、国内販売代理店を通じて販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針とし、「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」として顧客満足の上昇に努めてまいります。

また、コンプライアンスの徹底およびCSR（企業の社会的責任）の充実に積極的に取り組むほか、提供する業務の品質や安全性を真摯に追求する上での具体的な行動指針として、倫理綱領ならびに企業行動憲章を定め、役員への周知徹底を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、健全な財務体質を維持しつつ、株主資本の効率的運用により企業価値を向上させることを目指し、株主資本利益率（ROE）10%を目標に設定しております。当連結会計年度におけるROEは5.6%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商品の安定供給と物流の効率化を目指し、現在長崎県諫早市に長崎TMSセンターの稼働準備を進めており、本年9月より稼働を開始します。これにより、物流インフラの充実、流通精度管理の向上に加え、顧客の購買管理を支援するコンサルティング機能のさらなる向上を図り、基盤事業であるSPD事業の拡大を図ってまいります。

また、当社グループは、将来的な事業分野の拡大のため、医療・介護製品開発企業への出資や、医療IT系の合弁会社の設立等を行っておりますが、今後も相乗効果が見込める企業とのアライアンスを積極的に推進し、双方にとってメリットのあるパートナーシップの形成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業基盤の強化

高度化する顧客ニーズと厳しさを増す経営環境に対応するため、当社グループの有する企画提案力の向上、仕入先メーカーや協力企業との関係強化による商品提案力の向上を図るなど、商品・サービスの付加価値を高め、顧客の満足と信頼を向上させることにより、地域市場における競争力強化、事業基盤の強化を図ってまいります。

② 新しい事業分野の育成

今後の市場拡大が見込まれるヘルスケア分野におきましては、当社が出資しております国内新興企業が開発した介護製品を、新設部署であるヘルスケア事業推進部にて販売してまいります。また、同様に需要拡大が見込まれる電子カルテ等の医療IT分野では、MIT推進部にて、医療ITメーカーとの合弁会社と連携を図り、グループとしてのシェア拡大を図ってまいります。その他、循環器事業の拡大や、子会社による整形分野での新製品の開発等、新しい事業分野の育成を図ってまいります。

③ 効率的な物流体制の構築

本年9月の長崎TMSセンターの稼働後は、早期にフル稼働体制を整え、鳥栖物流センターおよび福岡・鳥栖両SPDセンターと連携して、高精度で迅速かつ効率的な物流体制の構築を目指します。

④ 人材育成・組織の活性化

当社グループでは、業務関連研修の他、階層別研修、新任管理職研修、コンプライアンス研修等、多様な研修体系による従業員教育を実施しております。今後はさらに研修方法や内容の充実化を図り、人材育成に取り組んでまいります。また、従業員が健康に働くことができる職場環境の整備に努めるなど、従業員の健康にも配慮した経営を実践することにより、組織の活性化と健全な経営の維持に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内で業務活動を行っていることから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）につきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,967,580	3,544,803
受取手形及び売掛金	7,844,601	8,357,745
有価証券	899,940	—
商品	2,008,535	1,855,305
貯蔵品	13,778	23,776
繰延税金資産	215,147	213,581
未収還付法人税等	3,194	238
その他	73,955	91,545
貸倒引当金	△11,483	△12,322
流動資産合計	15,015,249	14,074,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,393,715	2,379,481
減価償却累計額	△1,299,567	△1,331,170
建物及び構築物(純額)	1,094,147	1,048,311
土地	1,446,085	1,769,927
建設仮勘定	—	885,258
その他	561,748	544,891
減価償却累計額	△483,069	△476,181
その他(純額)	78,678	68,709
有形固定資産合計	2,618,912	3,772,207
無形固定資産	30,049	27,166
投資その他の資産		
投資有価証券	401,736	592,340
関係会社株式	—	※ 10,488
その他	317,588	248,339
投資その他の資産合計	719,324	851,168
固定資産合計	3,368,286	4,650,542
資産合計	18,383,536	18,725,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,117,229	11,119,374
未払法人税等	23,620	217,525
賞与引当金	454,106	429,489
その他	534,952	434,955
流動負債合計	12,129,908	12,201,345
固定負債		
繰延税金負債	11,778	—
退職給付に係る負債	147,687	312,257
その他	217,041	218,307
固定負債合計	376,506	530,564
負債合計	12,506,415	12,731,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,549,519	4,772,022
自己株式	△1,138	△84,280
株主資本合計	5,670,011	5,809,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,026	306,425
退職給付に係る調整累計額	△6,774	△124,254
その他の包括利益累計額合計	205,252	182,171
非支配株主持分	1,856	1,764
純資産合計	5,877,120	5,993,307
負債純資産合計	18,383,536	18,725,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	50,310,045	51,615,298
売上原価	44,476,282	45,700,472
売上総利益	5,833,762	5,914,825
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,699,501	2,705,795
賞与引当金繰入額	454,106	429,489
退職給付費用	136,045	115,976
福利厚生費	452,522	461,886
旅費及び交通費	208,998	179,628
通信費	64,365	60,612
運賃	220,848	248,330
消耗品費	68,277	68,593
地代家賃	212,827	213,295
支払手数料	172,771	194,472
減価償却費	122,743	114,322
その他	482,260	537,672
販売費及び一般管理費合計	5,295,268	5,330,077
営業利益	538,494	584,748
営業外収益		
受取利息	3,943	3,581
受取配当金	2,266	3,112
仕入割引	46,350	44,023
受取手数料	17,975	18,557
その他	25,687	16,677
営業外収益合計	96,225	85,953
営業外費用		
解約違約金	10,840	1,632
支払利息	2,391	2,525
持分法による投資損失	—	28,711
手形売却損	—	696
その他	5,034	1,470
営業外費用合計	18,265	35,036
経常利益	616,453	635,665
特別利益		
収用補償金	15,533	—
特別利益合計	15,533	—
特別損失		
固定資産除却損	※ 3,063	※ 9,068
事務所移転費用	1,806	420
特別損失合計	4,870	9,488
税金等調整前当期純利益	627,116	626,176
法人税、住民税及び事業税	192,989	288,730
法人税等調整額	75,051	5,299
法人税等合計	268,041	294,029
当期純利益	359,074	332,147
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	63	△92
親会社株主に帰属する当期純利益	359,010	332,239

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	359,074	332,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,786	94,398
退職給付に係る調整額	38,438	△117,479
その他の包括利益合計	※ 105,225	※ △23,081
包括利益	464,299	309,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464,236	309,158
非支配株主に係る包括利益	63	△92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	494,025	627,605	4,371,879	△1,071	5,492,437	145,240	△45,213	100,027	1,793	5,594,258
会計方針の変更による 累積的影響額			△38,455		△38,455					△38,455
会計方針の変更を反映 した当期首残高	494,025	627,605	4,333,423	△1,071	5,453,982	145,240	△45,213	100,027	1,793	5,555,802
当期変動額										
剰余金の配当			△142,915		△142,915					△142,915
親会社株主に帰属す る当期純利益			359,010		359,010					359,010
自己株式の取得				△66	△66					△66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						66,786	38,438	105,225	63	105,288
当期変動額合計	—	—	216,095	△66	216,029	66,786	38,438	105,225	63	321,317
当期末残高	494,025	627,605	4,549,519	△1,138	5,670,011	212,026	△6,774	205,252	1,856	5,877,120

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	494,025	627,605	4,549,519	△1,138	5,670,011	212,026	△6,774	205,252	1,856	5,877,120
会計方針の変更による 累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	494,025	627,605	4,549,519	△1,138	5,670,011	212,026	△6,774	205,252	1,856	5,877,120
当期変動額										
剰余金の配当			△109,736		△109,736					△109,736
親会社株主に帰属す る当期純利益			332,239		332,239					332,239
自己株式の取得				△83,142	△83,142					△83,142
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						94,398	△117,479	△23,081	△92	△23,173
当期変動額合計	—	—	222,502	△83,142	139,360	94,398	△117,479	△23,081	△92	116,187
当期末残高	494,025	627,605	4,772,022	△84,280	5,809,371	306,425	△124,254	182,171	1,764	5,993,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627,116	626,176
減価償却費	139,671	128,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△188	838
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113,955	△24,616
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,759	△4,138
受取利息及び受取配当金	△6,210	△6,693
支払利息	2,391	2,525
固定資産除却損	3,063	9,068
持分法による投資損益 (△は益)	—	28,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△471,300	△513,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224,560	143,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,149	1,041
その他	31,264	△17,239
小計	△132,099	374,009
利息及び配当金の受取額	6,191	6,667
利息の支払額	△2,362	△2,475
法人税等の支払額	△419,774	△104,364
法人税等の還付額	83,515	3,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	△464,529	276,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,400,000	△900,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△132,548	△1,283,117
無形固定資産の取得による支出	△10,699	△17,047
投資有価証券の取得による支出	△29,954	△59,857
関係会社株式の取得による支出	—	△39,200
その他	—	△7,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,201	△506,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△66	△83,142
配当金の支払額	△142,720	△110,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,786	△193,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,180,518	△422,777
現金及び現金同等物の期首残高	5,148,099	3,967,580
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,967,580	※ 3,544,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称…株式会社イーピーメディック

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

(1) 持分法を適用した関連会社の数…1社

持分法を適用した関連会社の名称…パナソニックメディコム九州株式会社

なお、当連結会計年度中に新たにパナソニックメディコム九州株式会社の株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。

(2) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(a) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
関係会社株式	— 千円	10,488 千円

(連結損益計算書関係)

※固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	2,776千円	8,783千円
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	286千円	284千円
計	3,063千円	9,068千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	87,352 千円	130,806 千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前合計	87,352 千円	130,806 千円
税効果額	△20,566 千円	△36,407 千円
その他有価証券評価差額金	66,786 千円	94,398 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	48,685 千円	△171,723 千円
組替調整額	11,300 千円	3,014 千円
税効果調整前	59,985 千円	△168,709 千円
税効果額	△21,547 千円	51,229 千円
退職給付に係る調整額	38,438 千円	△117,479 千円
その他の包括利益合計	105,225 千円	△23,081 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	945	39	—	984

(注) 普通株式の自己株式増加数39株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	142,915	56	平成26年5月31日	平成26年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,736	43	平成27年5月31日	平成27年8月28日

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	984	46,500	—	47,484

(注) 普通株式の自己株式の増加46,500株は平成27年11月16日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付けにより取得したものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	109,736	43	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,275	50	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金	3,967,580千円	3,544,803千円
現金及び現金同等物	3,967,580千円	3,544,803千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	49,706,329	68,747	49,775,076	534,968	—	50,310,045
セグメント間の 内部売上高又は振替高	311,225	—	311,225	98	△311,323	—
計	50,017,554	68,747	50,086,301	535,066	△311,323	50,310,045
セグメント利益又は損失(△)	1,121,731	2,807	1,124,538	△4,545	△581,499	538,494
その他の項目						
減価償却費	89,174	16,927	106,102	13,115	20,453	139,671

(注) 1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△581,499千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△589,945千円、棚卸資産の調整額等8,445千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	51,064,949	74,016	51,138,966	476,332	—	51,615,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	199,582	—	199,582	13	△199,595	—
計	51,264,532	74,016	51,338,548	476,345	△199,595	51,615,298
セグメント利益又は損失(△)	1,221,374	10,823	1,232,197	△6,576	△640,873	584,748
その他の項目						
減価償却費	81,779	13,925	95,704	8,804	23,738	128,248

(注) 1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△640,873千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△646,020千円、棚卸資産の調整額等5,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	2,302.20円	2,391.34円
1株当たり当期純利益金額	140.68円	131.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	359,010	332,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	359,010	332,239
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,029	2,527,368

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,877,120	5,993,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,856	1,764
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,856)	(1,764)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,875,263	5,991,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,552,016	2,505,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910,946	3,519,210
受取手形	649,066	700,631
売掛金	7,143,467	7,550,861
有価証券	899,940	—
商品	1,899,852	1,775,643
貯蔵品	5,756	5,913
前払費用	47,806	49,748
繰延税金資産	202,316	195,181
未収還付法人税等	3,194	238
その他	25,665	42,560
貸倒引当金	△10,958	△11,631
流動資産合計	14,777,054	13,828,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,242,719	2,228,485
減価償却累計額	△1,174,525	△1,201,811
建物(純額)	1,068,193	1,026,674
構築物	150,556	150,556
減価償却累計額	△124,968	△129,222
構築物(純額)	25,587	21,333
車両運搬具	7,380	7,380
減価償却累計額	△7,379	△7,379
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	463,116	446,019
減価償却累計額	△403,172	△387,634
工具、器具及び備品(純額)	59,943	58,385
土地	1,446,085	1,769,927
建設仮勘定	—	885,258
有形固定資産合計	2,599,810	3,761,578
無形固定資産		
ソフトウェア	16,206	13,415
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	29,804	27,012
投資その他の資産		
投資有価証券	401,736	592,340
関係会社株式	11,453	21,941
敷金及び保証金	306,448	238,122
関係会社長期貸付金	190,000	190,000
長期前払費用	5,766	5,534
投資その他の資産合計	915,403	1,047,939
固定資産合計	3,545,018	4,836,530
資産合計	18,322,072	18,664,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,123,974	3,416,087
買掛金	6,992,348	7,702,480
未払金	415,456	355,823
未払法人税等	23,412	214,385
前受金	42,879	27,174
預り金	66,216	41,732
賞与引当金	452,116	427,889
流動負債合計	12,116,403	12,185,572
固定負債		
繰延税金負債	11,778	51,962
退職給付引当金	133,920	129,656
資産除去債務	76,022	77,288
その他	138,818	138,818
固定負債合計	360,539	397,726
負債合計	12,476,943	12,583,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100,000	4,300,000
繰越利益剰余金	400,110	425,312
利益剰余金合計	4,512,610	4,737,812
自己株式	△1,138	△84,280
株主資本合計	5,633,102	5,775,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,026	306,425
評価・換算差額等合計	212,026	306,425
純資産合計	5,845,129	6,081,587
負債純資産合計	18,322,072	18,664,886

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	50,086,301	51,338,548
売上原価		
商品期首たな卸高	1,687,735	1,899,852
当期商品仕入高	44,511,439	45,356,627
他勘定受入高	54,626	51,309
合計	46,253,801	47,307,789
商品期末たな卸高	1,899,852	1,775,643
売上原価合計	44,353,949	45,532,146
売上総利益	5,732,352	5,806,402
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,665,058	2,670,815
賞与引当金繰入額	452,116	427,889
退職給付費用	135,470	114,867
福利厚生費	446,865	455,932
旅費及び交通費	201,714	172,293
通信費	63,500	59,713
運賃	220,492	247,807
消耗品費	66,190	66,641
地代家賃	209,472	209,940
支払手数料	165,773	185,396
減価償却費	109,628	105,518
その他	461,476	502,757
販売費及び一般管理費合計	5,197,758	5,219,574
営業利益	534,593	586,827
営業外収益		
受取利息	5,843	5,486
受取配当金	2,266	3,112
仕入割引	46,350	44,023
受取手数料	17,975	18,557
その他	23,003	17,418
営業外収益合計	95,441	88,598
営業外費用		
解約違約金	10,840	1,632
支払利息	2,391	2,525
手形売却損	—	696
その他	5,034	932
営業外費用合計	18,265	5,787
経常利益	611,769	669,639
特別利益		
収用補償金	15,533	—
特別利益合計	15,533	—
特別損失		
固定資産除却損	3,063	9,068
事務所移転費用	1,806	420
関係会社株式評価損	—	28,711
特別損失合計	4,870	38,199
税引前当期純利益	622,432	631,439

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	192,781	285,589
法人税等調整額	72,519	10,911
法人税等合計	265,300	296,500
当期純利益	357,131	334,938

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,700,000	624,349	4,336,849
会計方針の変更による累積的影響額						△38,455	△38,455
会計方針の変更を反映した当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,700,000	585,894	4,298,394
当期変動額							
剰余金の配当						△142,915	△142,915
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—
当期純利益						357,131	357,131
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	400,000	△185,783	214,216
当期末残高	494,025	627,605	627,605	12,500	4,100,000	400,110	4,512,610

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,071	5,457,407	145,240	145,240	5,602,648
会計方針の変更による累積的影響額		△38,455			△38,455
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,071	5,418,952	145,240	145,240	5,564,192
当期変動額					
剰余金の配当		△142,915			△142,915
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		357,131			357,131
自己株式の取得	△66	△66			△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			66,786	66,786	66,786
当期変動額合計	△66	214,149	66,786	66,786	280,936
当期末残高	△1,138	5,633,102	212,026	212,026	5,845,129

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	4,100,000	400,110	4,512,610
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	4,100,000	400,110	4,512,610
当期変動額							
剰余金の配当						△109,736	△109,736
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
当期純利益						334,938	334,938
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	25,202	225,202
当期末残高	494,025	627,605	627,605	12,500	4,300,000	425,312	4,737,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,138	5,633,102	212,026	212,026	5,845,129
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,138	5,633,102	212,026	212,026	5,845,129
当期変動額					
剰余金の配当		△109,736			△109,736
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		334,938			334,938
自己株式の取得	△83,142	△83,142			△83,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94,398	94,398	94,398
当期変動額合計	△83,142	142,060	94,398	94,398	236,458
当期末残高	△84,280	5,775,162	306,425	306,425	6,081,587

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、以下のとおりです。

平成28年7月11日開催の当社取締役会において、取締役の退任と共に新任取締役候補を選任いたしました。候補者につきましては、平成28年8月26日開催予定の第68回定時株主総会において、承認可決後、正式に決定される予定であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

退任予定取締役

吉野 敏彦 (現 取締役執行役員 営業本部長)

新任取締役候補者

嘉村 厚 (現 執行役員 ソリューション事業推進部長)